

### 都道府県単位化で国保はどうなる

**問** 来年度、国保は財政運営の責任主体が都道府県になる。最大の関心事は、三条の国保税がどうなるかだ。シミュレーションは行ったのか。

**答** 三条市は平成22年度に発生した国保財政の赤字解消として連続値上げをしてきた。赤字は解消されたのか。県内他市と比較して三条市の国保税はどのくらいか。

**答** シミュレーション作業は年末頃に予定している。国保財政は平成28年度単年度決算で黒字の見込み。国保税の水準は県内で高い方から3番目である。

### 臨時会で実学系ものづくり大学等の基本設計予算が可決されたが

**問** 大学のある県内他市でも15〜24歳の若年層の流出は抑えられない。総合計画の「目的」は達成できない。それでも「手段」であるはずの大学等設置を進めるのは、

**答** 目的と手段が逆転し、大学設置が目的化しているのではないかと。教養や技術を基本に、地元企業と連携した実習や長期インターンシップを特徴とする他に類を見ない大学を目指す。これは、市外・県外へ進学していた高校生の進学先となり得る。

**問** トイレの表示を進め、必要な人の外出を後押ししてはどうか。

### オストメイト対応トイレについて

**答** 表示方法、情報提供媒体について、統一したルール作りが必要と考える。今後関係部局や機関と検討していきたい。

### 障がい者施設の定員超過について

**問** グッデイいきいきサポートセンターを利用する3社会福祉法人の定員超過に対し、今後市としてどのように対処するのか。

**答** センターは障がい者福祉における日中活動支援の拠点として、機能を最大限に活用されている。

可能な産業として成り立つ農業を基本とする。



産業として成り立つ農業へ

### 三条市と燕市の行政合併について

**問** 若い者を中心に再び合併の機運を高めるべく動きが始まった。また、人口減少対策としての合併をどのように考えるか、市長の所見を伺う。

**答** 燕市とは産業圏、生活圏がほぼ一体の地域を形成しており、人口減少時代であろうとなかろうと、そうしたいわば根源論から

今後は障がい者が社会的、経済的に自立した生活を営めるような取り組みが必要である。市内社会福祉法人と連携を深め、課題解決に向け取り組んでいきたい。



グッデイいきいきサポートセンター

### サイクリングの活用

**問** 自転車を楽しめるようなサイクリングロードを開発してはどうか。

合併をすべきだというのが私の持論だ。

### 木質バイオマス発電所について



間もなく稼働する保内工業団地のバイオマス発電所

**問** 予定通り9月に稼働するのか。

**答** 7月から仮稼働、9月本格稼働と予定通り進捗している。

**問** 人材の採用状況はどうか。

**答** 市内在住者を含む10名の雇用が決まっている。最終的には20名の新規雇用が図られる。材の調達見込みはどうか。

**答** 下田地域を中心に豊かな自然を生かしたコースの設定について、自転車愛好家および地域おこし協力隊等の協力を得ながら、愛好者に楽しんでもらえるコースを検討したい。

### 工業流通団地について

**問** 平成32年度分譲開始計画だが、農振除外など多くの手続きがある。事業のスケジュールは。

**答** 現在、新潟県と農振除外について協議中。めどが付き次第、用地交渉に入り、ブロックに分けて工事を発注予定である。

**問** 下流域では排水計画を心配している。隣り合う栄中央工業団地「コボス」の調整池はどうなる。

**答** 下流域の集落には説明会を予定しており、「コボス」の調整池も含め計画する。

**問** 多くの人が働く団地となる。商業施設等も必要と思うが、団地の中に場所を確保できないか。

**答** 確保は森林組合と調整しながらできている。

### 医療情報の共有化について

**問** 地域医療のさらなる発展のためにも、マイナンバーを活用した地域医療連携ネットワークシステムの導入を将来的に検討してはどうか。

**答** マイナンバーを含めた医療分野におけるICTを活用した情報基盤共有化の必要性はあると考える。先進事例の動向を注視していく。

### 地域おこし協力隊について

**問** 地域の方との関係性を深めていくためにも、地域おこし協力隊の活動報告会等を定期的に開催するなど、市としても今後さらに働き掛けをしていく必要があるのではないか。

**答** 地域との連携を深めていくための話し合いの場は重要であり、地域のNPOとも連携を図りながら検討していく。

### 農業問題について



工業流通団地の予定地

**問** 50年近く続いた転作制度が廃止される。担い手や所得の確保など農業振興策をどうする。

**答** 売れるコメ作りが求められており、水田をフル活用して多様なコメ作りを推進する。直接支払い交付金は続くものとみており、関係機関と連携を密にして持続